

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①償却方法

- ・有形固定資産
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産
定額法によっている
- ・リース資産
残存価額を零とする定額法によっている

②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	1,037,000	23,563,000
減価償却引当預金	99,599,000	5,884,000	0	105,483,000
移動無料相談会積立資産	2,800,583	0	2,800,583	0
弁護士相談事業積立資産	5,415,000	0	1,320,000	4,095,000
小 計	132,414,583	5,884,000	5,157,583	133,141,000
合 計	132,414,583	5,884,000	5,157,583	133,141,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	23,563,000	-	(23,563,000)	-
減価償却引当預金	105,483,000	-	(105,483,000)	-
移動無料相談会積立資産	0	-	-	-
弁護士相談事業積立資産	4,095,000	-	(4,095,000)	-
小 計	133,141,000	-	(133,141,000)	-
合 計	133,141,000	-	(133,141,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	40,342,040	155,367,427
建物附属設備	60,925,811	51,742,839	9,182,972
構築物	3,153,072	2,693,073	459,999
什器備品	10,178,250	9,892,122	286,128
土地	157,946,160	0	157,946,160
リース資産	9,683,352	7,997,904	1,685,448
電話加入権	658,586	510,261	148,325
水道施設利用権	1,042,035	715,195	326,840
合 計	439,296,733	113,893,434	325,403,299

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。
2. 引当金の明細
該当なし。